



ヘリコプターから撮影した宮城県気仙沼市内の様子。震災から2年10カ月、地盤沈下した土地のかさ上げや公共インフラの復旧整備が進められています。
(上空からの写真・映像は、2013年11月に実施した気仙沼市の津波総合防災訓練の際に撮影し、気仙沼市に提供)

震災から3度目の新年を迎えて

東日本大震災から2年と10カ月。地震や津波で甚大な被害を受けた東北の沿岸地域では、震災後3度目の新しい年を迎えました。復興途上にある東北の人々にとって、2013年はどんな一年だったのでしょうか。そして、2014年は復興に向け、どのような年になるのでしょうか。

震災の影響で避難・転居している人の数は、現在約27万人（復興庁、2013年末）。2011年震災当初の47万人から減り、住まいの再建や公共インフラの復旧整備が本格化しています。こうしたなか、昨年末に発表された2014年度政府復興予算案は3兆6464億円。防潮堤や復興道路などの災害復旧・公共事業が増えているほか、奨学金や長期避難生活者への支援、そして「新しい東北」の先導モデル事業への予算も計上されています。被災自治体はいずれもハードにとどまらないソフト施策の重要性を掲げていますが、震災前の数倍に膨れ上がった予算を前に、復興業務を担う自治体職員の負担も心配されます。また、海岸線に計画されている防潮堤整備のあり方をめぐる議論や、高台移転後の新しいまちづくり、雇用者数の

回復、被災者の心のケアなど、資金だけでは解決できない多様な複雑な問題が山積しています。

課題克服のカギは、行政の動きが遅いと批判するばかりでなく、被災地のマンパワーが不足していることを認識し、民間が行政とどう協働していくか、という視点が重要ではないでしょうか。

シビックフォースは、震災直後から被災地の復興支援に取り組む、昨年は5つの柱から成る「中長期復興支援事業」の活動を本格化。これまでのネットワークを生かし、地域の再生を目指す方々の主体的な動きをサポートしてきました。また、2011年4月から続けてきた「NPOパートナー協働事業」では、支援が遅れがちな福島からの避難者への支援を開始しています。

2014年最初のマンスリーレポートでは、東北支援活動の動きや、昨年11月に発生したフィリピン台風緊急支援の活動状況についてご報告します。2014年は、東北での復興を後押しする活動を続けていくほか、国際的な連携機関「アジアパシフィックアラリアンズ」の一員として、アジア地域との連携も強化していく予定です。

Monthly Topics

Civic Force の複数の事業の中から、注目のトピックをお知らせします。

地域の交流深める「大沢カフェ」が完成

「震災から2年9カ月、みんなで気軽に集まれる場所がやっとできた」―昨年12月、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県気仙沼市唐桑町大沢地区で、コミュニティスペース「大沢カフェ（通称・エコハウス）」の竣工式が開催されました。

竣工式に足を運んだのは、仮設住宅で暮らす大沢地区の住民や、エコハウスの基本設計・建設などを手掛けた建築・都市計画専攻の大学研究室のメンバーら（写真）。学生たちが芋煮をふるまうなど、エコハウスの完成を関係者みんなが祝福しました。

地区の8割近い家屋が罹災した大沢地区は、2011年6月に地元有志で「大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会」を立ち上げ、住民がもう一度一緒に暮らせるよう、ま

ちを主体的に創造していく意識を高めてきました。

多くの被災地では、震災後、以前から課題となっていた過疎化に拍車がかかっています。この人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりが求められていました。こうしたなか、シビックフォースは、大沢地区のようにまちの将来を見据えて活動する人々を、中長期復興支援「共還まちづくりプロジェクト」地域発・住まいとしごとの創造的復興チャレンジ支援の一環として応援してきました。

集団移転とコミュニティの再建には、その地区毎の事情を深く理解し、集落再建や移転元の土地の再利用などに関する制度を複合的に運用して

フィリピン台風支援募金受付中!

Civic Force では現在、年末年始のフィリピン応援募金を実施しています。1200万人以上が被災したフィリピンの台風被害に対し、Civic Force は現地のパートナー団体「CDRC(Citizens' Disaster Response Center)」と協働し、これまでに緊急物資の配布活動を展開。今後は、農業や漁業を生業とする島民の生活再建に向けた支援を実施します。

甚大な被害を受けたフィリピンの被災者をサポートするため、皆さまのご協力をお願いいたします。ご寄付は、被災地の救援、復興支援活動に活用させていただきます。

- 期間：2014年1月31日（金）まで
- 寄付先：Civic Force 「フィリピン中部台風支援」

・銀行
三井住友銀行 青山支店 普通 7027403
公益社団法人 Civic Force
(コウエキシャダンホウジンシビックフォース)

・クレジットカードのご寄付も受け付けております。
https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page2.php?pm_type=card



被害の大きかったレイテ島やサマル島で食糧などの緊急物資や避難用テントを配布

気仙沼から石巻へ 救急患者を初搬送

シビックフォースのパートナー団体「オールラウンドヘリコプター（ARH）」が、昨年12月16日、宮城県気仙沼市の本吉病院から要請を受け、石巻赤十字病院まで患者を搬送しました。

患者搬送は、昨年10月23日の本格運航開始後、初めて。患者搬送を無事に終えたARH事務局長の渡部圭介さん（救急救命士）は、「入電から患者ピックアップ・救急車への搬送までにかかった時間は約59分。後遺症にも関係するため現段階でやれることはすべてやった。患者の回復を祈っています」と話していました。



ヘリに同乗した患者の家族は「（搬送が）早いね」と少しほっとした様子でした。

気仙沼には前日に降った雪が残っており、ヘリでの搬送は、陸路に比べて数倍早く医療機関へ運ぶことができます。渡部さんは「今回、両病院だけでなく、石巻の消防にも協力してもらうことができ、感謝している。もっと多くの人にこのヘリの存在を知っていただき、活用されることで、より多くの人の命を救うことにつながれば」と言います。

引き続き訓練を強化するとともに、より多くの病院との連携体制を構築していきます。



気仙沼市立病院と協定

ARHは昨年12月25日、宮城県気仙沼市の気仙沼市立病院と「多目的回転翼航空機の医用活用に関する協定」を締結しました。なお、医療機関との協定締結は石巻赤十字病院、気仙沼市立本吉病院に続き3例目。

エコハウスを心のよりどころに

「帰っぺす、大沢」を合言葉に、震災から3カ月後の2011年6月に地元有志で「大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会」を立ち上げ、大沢の住民がもう一度ともに暮らせるよう、住宅再建、高台への集団移転を目指してきました。2013年6月からは防災集団移転事業の用地造成も始まりました。

大沢地区は津波により集会所を失いました。仮設住宅を拠点に会をつくったものの、何から手をつけるべきかまったくの手探り状態で、頼れるも



大沢地区防災集団移転促進事業
期成同盟会 事務局長
星 英伯（ひでのり）さん

Face to Face

Civic Force の活動は、多くの企業や NPO、行政などの皆様に支えられています。パートナーからの旬のメッセージをお届けします。



大沢地区に完成したエコハウス。高台移転に向け、誰もが気軽に集えるコミュニティスペースとしての活用が期待されている。

のは頼ろうと必死に走り続けてきました。そうしたなか、大学の研究室などから成る「気仙沼みらい計画大沢チーム」や「シビックフオース」などの協力を得て、定期的にワークショップを開催し、集団移転先や跡地利用を含めた大沢地区全体のまちづくり、新たな集会所としての活用が期待される「大沢カフェ」（通称「エコハウス、P2参照」）の建設を進めてきました。昨年12月15日に完成したエコハウスは高台で新居を建設する際の参考となるよう、自然エネルギー体験施設の役割も担っています。これからはこのエコハウスをコミュニティスペースとして活用し、大沢地区の「心のよりどころ」になればと願っています。そして、これまで以上に地区の復興を語り合い、力を合わせて新しいまちをつくってきたいです。

2014年1月11日現在実施中の東北支援事業の一部をご報告します。

中長期復興支援事業

Civic Force では、緊急時から約1年半にわたる支援活動の中で見えてきた被災地の課題解決に向けて、さらに腰を据えて取り組むため、2012年夏から「中長期復興支援事業」を続けています。各事業の進捗状況をご報告します。
<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/choki/>

■観光再生プロジェクト

～“訪れたいまち”に向けた官民協働の仕組みづくり
宮城県気仙沼市が復興重点事項に掲げる“観光”の戦略立案をサポート。2013年7月には一般社団法人「リアス観光創造プラットフォーム」の設立に参画し理事として継続支援。

■命をつなぐ翼プロジェクト

～ヘリを活用した緊急医療搬送支援
震災以前から医療過疎が進む沿岸被災地で、医療搬送用ヘリを導入し、高度医療機関へのアクセス改善を目指す。2013年10月から本格運航開始。詳細はp2参照。

■緑の“環”プロジェクト

～持続可能な林業と木質バイオマス活用を通じて地域を活性化
木質バイオマスの利用を通じて持続的な社会の構築を目指すプログラム。地元企業やNPOと協力し、個人林業者の育成や木材集積場の運営、地域通貨の試験的利用の面でサポート。

■共“還”まちづくりプロジェクト

～地域発・住まいとしごとの創造的復興チャレンジ支援
被災地で生まれたNPOや自治体と協力し、すでに集団移転を決めた地域の新しいまちづくりや、まちの再建を目指す地域で専門家派遣や人材育成などを支援。p2に詳細。

■夢を応援プロジェクト

～奨学金 × 地域発の教育プログラムで若者サポート
東日本大震災の影響で就学継続が困難な状況にある被災地の高校生が社会人になるまで、月3万円の奨学金を給付。昨年11月、仙台で奨学生交流会を開催。



NPO パートナー協働事業

被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートしています。2011年4月からこれまでに37団体と49事業を実施。2014年1月現在、5件の事業を展開中です。
<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/npo/>

- リアス観光創造プラットフォーム：気仙沼市の観光戦略を具現化する中核推進組織として、パイロット事業などを実施中
- nina 神石高原：福島県の被災者に対し広島県への集団避難と移転先でのコミュニティ維持再生を支援
- ネットワークオレンジ：10月に東北マルシェ開催。来年3月にコンテスト優秀者のフランス研修実施
- 森は海の恋人：人と自然の共生のあり方を考え直す拠点となるような環境教育活動を展開中
- 気仙沼みらい計画大沢チーム：都市計画や建築の専門家チームが集団移転と復興まちづくりをサポート

東北支援
NOW

ローンで寄託式

株式会社ローン、株式会社九九プラスが、2013年11月13日から30日まで全国のローングループ店舗1万1497店で、フィリピン救援募金の店頭受付を実施し、集まった総額4212万6471円のうち、1000万円がシビックフォースに寄付されました。

12月26日、ローン本社で寄託式が実施され、ローン執行役員の郷内正勝氏（写真右）から代表理事の大西健丞に目録が手渡されました。



寄付金控除について

シビックフォースへのご寄付は、特定公益増進法人への寄付として税制優遇の対象となります。個人寄付者の皆さま

は、「税額控除」か「所得控除」のいずれかを選択し、寄付金控除を受けることができます。控除を受けるには、確定申告を行い、シビックフォース発行の領収書を添付する必要がありますので、領収書を必要とされる方はHP上の領収書請求フォームよりご請求ください。

<https://www.civic-force.org/contact/receipt/>

なお、ジャストギビング（JG）経由で「寄付いただいた皆さまにおかれましては、JGサイトの「マイページ」から領収書を」ご請求ください。

1日1回1クリック

1日1回1クリックするだけで社会貢献につながります。

■PSCクリック募金

<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>

■ユニテッド・ピープル基金

<http://www.clickbokin.ekokoro.jp/139.html>

■「gooddo（グッドド）」

<http://bit.ly/17Xr7N3>

「次への備え」は企業の皆様とともに

シビックフォースでは現在、次の大規模災害発生に備え、平時からより多様な企業や団

体の皆様との連携体制構築に努めています。法人賛助会員として多くの企業・団体様のご参加をお待ちしております。

<http://www.civic-force.org/about/membership/>

1日33円からできること

次の大規模災害に向け、平時から備えておくために、皆様の力が重要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1000円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害にともなう備えてください。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（いずれも口座名義は「ロイヤル・クレジット・システム」）

■クレジットカード：HPオンライン募金」をクリックしてください。

CHECK!!

 <https://twitter.com/civicforce>

 <http://www.youtube.com/civicforceorg>

 <https://www.facebook.com/civicforce>

 <http://www.civic-force.org/mailmag/>

被災地からのメッセージ

Civic Force が東北地方で復興支援活動を開始してから、2年10カ月。このコーナーでは、被災した地域で復興に向けて前向きに活動する人々を紹介します。今回は、宮城県気仙沼市で牛乳販売店を営む千葉一商事の千葉清英さんに聞きました。



株式会社千葉一商事
千葉 清英 さん

—東日本大震災の津波で、妻と娘、義父母の家族、親類など7人を亡くしました。今は、唯一無事だった小学生の息子と暮らしています。もともとは東京出身。酒類販売店の営業マンでしたが、妻の故郷・気仙沼に移り住み、義父母が営む牛乳販売店を継ぎました。店は、2012年に創業50年を迎え、その歴史を絶やすまいと、震災後1カ月半で店を再開させました。

私の今の目標は、気仙沼市内にバッティングセンターを建てることです。震災3日後に再会できた息子は、少年野球に打ち込んでいますが、市内のグラウンドや運動施設には仮設住宅が建てられ、思いきり遊べる場所が減ってしまいました。そうしたなか、約1時間半かけて岩手のバッティングセンターに連れて行ったところ、「気仙沼にもつくって」と言うんです。無邪気に「いつできるの」と聞く息子を見ながら、「やってみよう」と決意しました。

バッティングセンターを建てるには数千万円が必要です。そこで、気仙沼の仮設商店街に構える店舗で、オリジナル商品「希望の飲むヨーグルト」を販売。売り上げを資金として積み立て、何が何でも建てようと、がむしゃらに走ってきました。金融機関から資金を借り、全国の数多くの皆様にも応援していただき、昨年9月に着工、もうすぐ完成予定です。みんなに活用してもらい、たくさん笑顔につなげたいですね。